

昭和 36 年

奈良県統計年鑑

1961

奈良 県

序

近時、高度成長をとげた日本の経済もいわゆる転換期にあるといわれ、科学の驚異的な発達と相まって、日本経済の国際化に対処し、ますます統計の科学性と合理性が重要視されているとき、本県で唯一の総合統計書である昭和38年版「奈良県統計年鑑」を発刊することはまことに喜びに堪えないところであります。

本書は年次統計書として本県の人口、産業、経済、社会文化など県勢構造の全般を網羅して基本的な統計資料を総合的に集録したものであり、県その他官公庁における行財政運営の基礎的資料としては勿論、学校、会社、団体および一般の事業経営、統計研究などの利用に供するとともに統計を通じて本県の現況ならびにその推移発展をお知らせしようとするものであります。

この統計年鑑は、明治15年創刊以来、戦時中の昭和17年から昭和23年までを除いて毎年発刊を重ねているのでありますが、このたびの刊行をもつて版を重ねること実に64回に及び、その間精度と利用価値の高い統計書としての伝統を継承し今日に及ぶものであります。

本書の編さんにあたりましては、基本的には前回の方針を踏襲しましたが、若干の統計表の取捨撰択と、様式に修正を加えて内容の整備拡充を図るとともに可能な限り昭和36年(度)の数値を掲載したのでありますが、なお万全なものとは申し難い点があることと思しますので、今後利用者の御批判を頂き検討を加えて改善を期したい所存でございます。

ここに本書の刊行にあたり貴重な資料を御提供いただきました公私の各統計関係諸機関、団体各位の御好意に対し、深く感謝するとともに、今後一層の御援助を賜わるようお願いする次第であります。

昭和38年3月15日

奈良県総務部調査課長 近 東 治

凡 例

1. この年鑑は、本県の産業、経済、文化等、社会の全分野にわたり重要かつ基本的な統計資料を総合集録したものである。
2. 本資料の収録期間は原則として昭和36年（または昭和36年度）中である。ただし資料の存否、性質、統計表の様式等の都合により、あるいは収集不能のものについては適宜収録期間を変更した。
3. 資料の出所名は各統計表ごとに欄外に掲げ、「 」内は公刊資料名である。
4. 数字の単位未満は原則として四捨五入した。従つて、総数と内訳の合計数とは必ずしも一致しない場合もある。
5. 統計表の一般説明は各表ごとに頭注とし、表中説明を要する事項については対象符合 a) b) c) ……あるいは1) 2) 3) ……を用いて脚注を付した。
6. とくに注意のない限り年次とは暦年をいい、年度とは会計年度をいう。
7. 統計表中の符号の用い方は次のとおりである。

0	……………	単 位 未 満
—	……………	該 当 数 字 な し
…	……………	該 当 数 不 明
8. この年鑑に集録した統計資料について詳細な数字の必要な場合、または疑義がある場合は県総務部調査課に照会されたい。

総目次

1. 序	章	1 頁
2. 気	象	15
3. 人	口	18
4. 農	業	36
5. 林	業	58
6. 水	産業	64
7. 事	業所	66
8. 鉱	工業	70
9. 商	業	74
10. 建	設業	77
11. 電気、ガス及び水道		80
12. 運輸及び通信		88
13. 会	社	100
14. 金	融	102
15. 物価と家計		106
16. 労	働	111
17. 社会保障		117
18. 住	居	126
19. 県民所得		130
20. 財	政	132
21. 公務員及び選挙		135
22. 教育、文化及び宗教		140
23. 観	光	144
24. 衛	生	148
25. 司法及び警察		155
26. 災害及び事故		163
27. 全国主要統計		170
28. 国際主要統計		180
附	表	189

統 計 表 目 次

1. 序 章

1. 位 置……………1頁

2. 地 勢……………1

3. 沿 革……………1

4. 市町村の廃置分合、境界変更……………2

5. 市町村の行政区域……………5

6. 土 地……………12

7. 山 岳……………14

8. 主要河川……………14

9. 池 沼……………14

2. 気 象

10. 県内各地の気温……………15

11. 降 水 総 量……………16

12. 天 気 日 数……………16

13. 平均風力及び雲量……………16

14. 奈良地方気象台の気象表……………17

3. 人 口

15. 人口の推移……………18

16. 市町村別面積、世帯数、人口……………20

17. 各回国勢調査による市町村別人口の推移……………22

18. 昭和35年国勢調査による……………24
 年令(各才別)人口

19. 国勢調査結果による産業……………25
 (3区分)別就業者数

20. 国勢調査による就業者数及び労働力状態……………25

A. 産業別就業者数……………25

B. 15才以上人口の労働力人口……………28

C. 15才以上就業者の職業……………28

D. 15才以上就業者の産業別従業上の地位……………28

21. 市部、郡部別の面積及び人口……………29

22. 人口階級別、市町村数及び人口……………29

23. 住民登録人口移動状況……………30

24. 昼間人口調査結果……………31

A. 市郡別昼間人口及び流出流入人口……………31

B. 通勤流出者男女別、市郡別数……………31

C. 通勤流入者男女別、市郡別数……………32

D. 流出通学者男女別、市郡別数……………32

E. 流入通学者男女別数……………32

25. 市部、郡部別人口集中地区の……………33
 人口、面積および人口密度

26. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚……………33

27. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の推移……………35

28. 市郡別、外国人登録者数……………35

4. 農 業

29. 農家数及び農家人口……………36

30. 耕 地 面 積……………38

31. 肥料消費量……………40

32. 農業用機械農機具所有台数……………42

33. 市町村別農産物販売額別……………42
 農家数および販売額

34. 産米買入状況……………44

A. 過去の推定実収高及び供出割当実績……………44

B. 昭和36年産米買入成績(市郡別)……………44

35. 米、麦作付面積及び収穫高……………46

36. 米、麦以外の農作物作付面積、収穫高……………48

37. 農産加工生産高……………52

38. 茶生産数量……………54

39. 養 蚕……………54

40. 家畜、鶏、蜜蜂飼養頭羽数……………54

41. 月別牛乳生産量……………55

42. 牛乳消費量及び移出量……………55

43. 農 村 経 済……………56

5. 林 業

44. 林 野 面 積……………58

45. 保安林面積……………58

46. 民有林の蓄積量……………58

47. 造林用苗畑面積……………60

48. 造林及び伐採面積	60
49. 造林用苗木生産量	61
50. 素材及び副産物生産量	62
A. 林野主要副産物生産量	62
B. 素材生産量及び用途別	62
C. 市郡別素材消費量、製材量	63

6. 水産業

51. 内水面漁業養殖業	64
A. 水系別内水面漁業	64
B. 内水面養殖	64
C. 内水面養殖(金魚、色こい)	64
52. 水系別の放流量	64
53. 販売用水産加工品生産高	65

7. 事業所

54. 事業所統計調査による 事業所数及び従業者数	66
A. 総括表	66
B. 市町村別、産業大分類別 事業所数および従業者数	66

8. 鉱工業

55. 鉱業	70
A. 規模別事業所数	70
B. 鉱業権出願、登録、設定現在数	70
C. 鉱種別生産状況	70
56. 工業統計調査結果表	71
A. 総括表	71
B. 産業別事業所数、従業者数 および製造品出荷額等	71
C. 市町村別事業所数、従業者 数および製造品出荷額等	72
57. 鉱工業生産指数	73

9. 商業

58. 業態別、市郡別商店数 従業員数、商品販売額	74
59. 市郡別商店数、従業者数、商品 販売額、手数料、商品手持額	74
60. 輸出	76
61. 株主数及び株数	76
62. 証券取引高	76

10. 建設業

63. 着工建築物	77
A. 建築主別着工建築物	77
B. 構造別着工建築物	77
C. 利用関係別、種類別、着工住宅	78
64. 県建設事業実績	78
65. 一般道路事業費	78

11. 電気・ガス及び水道

66. 電気事業従事者数	80
67. 電気事業施設	80
A. 発電所設備及び発電電力量	80
B. 変電設備	80
68. 電灯需用	81
69. 電力需用	81
A. 業種別電力需用	81
B. 用途別電力需用	82
C. 電力需給実績	82
70. ガス事業主要設備	83
71. ガス生産高及び用途別ガス 消費量、ガス需要戸数	83
72. 上水道施設	84
73. 市町村別水道施設普及状況	86
74. 下水道現況	87

12. 運輸及び通信

75. 道路及び橋梁	88
A. 道路現況	88
B. 国府県道の実延長、自動車 交通不能延長及び舗装延長	88
C. 橋梁現況	88
76. 国有鉄道	89
A. 主要施設	89
B. 旅客輸送実績	89
C. 手小荷物輸送実績	90
D. 荷物輸送実績	90
E. 発着都道府県別、主要品目 別、奈良県発着貨物吨数	91
77. 私有鉄道	92

4 目 次

A. 主要施設数量	92
B. 貨客輸送実績	92
78. 自動車数	94
79. 自動車輸送による貨物、人員輸送実績	95
80. 貨物自動車品目別輸送回数	96
81. 引受郵便物数	96
82. 引受特殊取扱通常郵便物 及び小包郵便物年間実績	96
83. 郵便局数	98
84. 電話加入数	98
85. 引受外国郵便物数	98
86. 配達郵便物数	98
87. 電気通信施設数及び電話器数	98

13. 会 社

88. 一般法人	100
A. 会社業種別表	100
B. 会社資本金階級別表	101
89. 特別法人	101
90. 法人税	101

14. 金 融

91. 金融機関別預金額及び貸出残高	102
92. 金融機関別貯蓄実績	102
93. 県内銀行業種別貸出残高	103
94. 郵便貯金	104
95. 郵便振替貯金受払および公金受	104
96. 郵便為替	104
97. 郵便年金事業成績	104
98. 郵便年金受払高	105
99. 簡易生命保険事業成績	105
100. 簡易生命保険受払高	105
101. 生命保険営業状況	105

15. 物価及び家計

102. 奈良市消費者物価指数	106
103. 全国主要都市別消費者物価指数	106
104. 奈良市における主要品目の小売価格	108

105. 家計支出	110
-----------	-----

16. 労 働

106. 産業別常用労働者一人月間出勤日数	111
107. 産業別常用全労働者一人 月間平均労働時間数	111
108. 産業別常用推計労働者数	111
109. 産業別常用労働者平均現金給与額	112
110. 賃金指数及び雇用指数	112
111. 月別求職・求人及び職業紹介状況	114
112. 職業訓練状況	114
113. 失業保険被保険者産業別変動状況	115
114. 労働組合産業別組織状況	115
115. 労働組合規模別組織状況	116
116. 労働争議	116

17. 社会 保 障

117. 民生委員数、児童委員数	117
118. 児童福祉施設	117
119. 児童福祉法による保護状況	117
120. 生活保護法による保護施設	117
121. 生活保護法による保護状況	118
A. 保護状況	118
B. 被保護世帯世帯主 の労働力類型状況	118
C. 福祉事務所別による被保護世帯数	119
122. 身体障害者数	120
123. 身体障害者福祉法によ る補装具等給付状況	120
124. 消費生活協同組合状況	120
125. 失業保険	120
126. 健康保険	120
127. 公益質屋状況	121
128. 就職支度金及び職業訓練生の 失業保険金延長給付の状況	121
129. 国民健康保険	122
130. 厚生年金保険	122
131. 労働者災害補償保険	122
132. 国民年金	124
A. 適用状況	124

B. 検認状況	124
C. 福祉年金支給状況	124
133. 共同募金実績	124
A. 募金実績	124
B. 募金収支概況	125

18. 住 居

134. 昭和35年国勢調査による住宅状況	126
135. 昭和33年住宅統計調査による住宅状況	128
A. 1戸の量数別住宅数	128
B. 一人当り量数別住宅数	128

19. 県民所得

136. 生産県民所得	130
137. 分配県民所得	130
138. 個人所得とその処分	131
139. 県民所得に対する財政負担	131
140. 県民所得に対する租税負担	131
141. 国民所得と県民所得との比較	131

20. 財 政

142. 県 財 政	132
A. 昭和36年度一般会計歳入歳出決算	132
B. 昭和36年度特別会計歳入歳出決算	132
C. 県 債	133
143. 市町村財政	133
A. 一般会計歳入歳出決算(見込)額	133
B. 市町村債現況調	133
C. 市町村税	134
144. 租 税	134
A. 国 税	134
B. 県 税	134

21. 公務員及び選挙

145. 国家公務員及び公共企業体職員	135
146. 地方公務員数	136
A. 特別職の職員	136

B. 一般職の職員	136
(1) 県の一般職の職員	136
② 県の教育職員	136
(3) 警察職員	136
(4) 市町村の一般職の職員	136
(5) 市町村の教育職員	136
147. 主要選挙党派別得票状況	137
148. 主要選挙投票状況	137
149. 参議院議員並びに県議会議員選挙投票状況	138
A. 参議院議員	138

22. 教育、文化及び宗教

150. 学 校 数	140
151. 生 徒 数	140
152. 教 員 数	141
153. 指定重要文化財	142
154. 県立奈良図書館	142
155. ラジオ受信者状況	142
156. テレビジョン受信状況	142
157. 映画館、劇場数及び入場者	143
158. 宗 教 法 人	143

23. 観 光

159. 国籍別外国人宿泊客数	144
160. 日帰り外人客数及び消費金額	144
161. 観光自動車駐車状況	144
162. 県内主要観光地	145

24. 衛 生

163. 死因別死亡者数	146
A. 主要死因別、年令別、死亡者数	146
B. 特定死因別死亡者数及び死亡率	148
164. 医療関係者数	148
165. 医療機関及び患者数	148
A. 病院病床数及び患者数	148
B. 市郡別病院及び診療所数	148
166. 保健所事業成績	150

6 目 次

167. 伝染病及び食中毒患者死亡者	150
168. 年次別性病患者届出数	150
169. 臓器別癌死亡者数	151
170. 結核健康診断、予防接種実施成績	152
171. 寄生虫検査検体、有卵検体数	152
172. 食品衛生許可業態営業施設数	152
173. 病類別精神障害者在院数	152
174. トラホーム検診受診者患者疑似患者数	153
175. 予防接種実施状況	153
176. 食品衛生届出業態営業施設数	153
177. 環境衛生関係業態別施設数	154
178. 学校衛生	154
A. 体 位	154
B. 学校保健	154
25. 司法及び警察	
179. 一般登記件数	155
180. 警察職員配置	155
181. 月別犯罪発生検挙件数	156
182. 被疑者の状態	158
A. 犯罪原因	158
B. 被疑者の学歴	158
C. 被疑者の職歴別	160
D. 被疑者の生活状態	160
E. 被疑者の処置	160
F. 被疑者の年令	161
183. 民事事件	162
184. 刑事事件	162
185. 家事事件	162
186. 家事調停事件	162
26. 災害及び事故	
187. 水稲被害状況	163
A. 3割以上の被害面積	163
B. 被害種類別被害面積	163
188. 昭和36年産麦類被害状況	163
189. 風 水 害	164

190. 火 災	164
191. 建築物災害	164
192. 森林被害、山地崩壊及び林道被害	166
193. 土木災害復旧事業	166
194. 労働災害	166
195. 交通事故	168
A. 事故件数及び死傷者数	168
B. 事故原因	168
C. 事故発生時の状況	168

27. 全国主要統計

196. 人口の推移	170
A. 明治5年～大正9年	170
B. 大正9年～昭和35年	171
197. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚	172
198. 府県別人口及び人口密度	173
199. 主要物資生産高	174
200. 主要経済指標	175
201. 国民所得	178
A. 実質国民所得	178
B. 産業別国民所得	178
C. 分配国民所得	179
D. 国民総支出	179

28. 国際主要統計

202. 面積及び土地利用状況	180
203. 国民所得	182
204. 総人口及び人口密度	186
205. 放 送	188

附 表

1. メートル法換算表	189
A. メートル法基準	189
B. 尺貫法基準	189
C. 農業関係換算	189